

今月のトピックス

ゴールデンウィークの旅客輸送等の動向について

平成14年度ゴールデンウィークの旅客輸送等の動向

1. 鉄道

JR（平成14年4月26日～5月6日）

特急・急行の利用者は、JR6社全体で2%減となり、2年ぶりに前年割れとなった。曜日配列の関係から鉄道を利用した長距離旅行実績が昨年を下回ったためであると思料する。ただし、JR九州については、格安の特急回数券の販売が利用増につながり、前年同期比5%増となった。

新幹線の輸送量は、各方面とも前年並みか前年を下回っている。ただし、のぞみ（JR東海 前年比135%）、ひかりレールスター（JR西日本 前年比104%）は好調であった。

JRグループ主要区間における特急・急行列車上下計の断面輸送量（単位：千人）

会社名（区間数）	期間	H13.4.27	H14.4.26	前年比（%）
		～H13.5.7	～H14.5.6	
JR北海道（4）		362	333	92
JR東日本（18）		4,298	4,153	97
JR東海（10）		2,920	2,889	99
JR西日本（12）		2,296	2,220	96
JR四国（3）		162	156	96
JR九州（3）		550	577	105
計（50）		10,499	10,310	98

合計値、前年比は四捨五入の関係で合致しない場合がある。

新幹線旅客輸送人員前年比（%）

東海道	山陽	東北	上越
99	97	93	100
長野	山形	秋田	
99	96	90	

大手民鉄（平成14年4月27日～5月6日）

比較的天候に恵まれ沿線の行楽地や商業施設に出向く者が増加した関東地区は好調に推移したものの、その他の地区では低調に推移し、全体では対前年同期比で0.2%増となった。

大手民鉄 定期外旅客輸送量 (単位:千人)

会 社	期 間	H13.4.28	H14.4.27	前年比 (%)
		~ H13.5.7	~ H14.5.6	
関 東 9 社		68,164	68,983	101.2
関 西 5 社		23,318	22,824	97.9
そ の 他		5,369	5,203	96.9
計		96,851	97,010	100.2

関東9社は、東武、西武、京成、京王、小田急、東急、京急、営団、相鉄。関西5社は、近鉄、南海、京阪、阪急、阪神。

その他は、名鉄、西鉄。

合計値、前年比は端数整理、四捨五入の関係で合致しない場合がある。

2. 国内航空 (平成14年4月27日～5月6日)

国内航空については、曜日配列により連休が2つに分かれ休日の取得が期間の前後を含め分散した影響から、期間内でみると合計で対前年同期比4.4%減となった。

スカイマークエアラインズ、北海道国際航空等は便数の増加等により高い伸び率となっている。

なお、ピークは下りが5月3日、上りが5月6日となった。

(単位:千人)

会 社	期 間	H13.4.28	H14.4.27	前年比 (%)
		~ H13.5.7	~ H14.5.6	
日本航空		556	558	100.3
全日本空輸		1,155	1,055	91.4
日本エアシステム		610	582	95.4
エア・ニッポン		177	174	98.3
日本トランスオーシャン		73	72	99.7
日本エアコミューター		44	37	85.2
琉球エアコミューター		7	6	84.6
ジェイ・エア		7	8	116.0
JALエクスプレス		28	26	93.0
スカイマークエアラインズ		29	42	145.3
北海道国際航空		19	25	135.3
計		2,704	2,586	95.6

合計値、前年比は端数整理、四捨五入の関係で合致しない場合がある。

3. 国際航空 (平成14年4月27日～5月6日)

国際航空については、曜日配列の関係から連休が2つに分かれたうえ、休日の取得が期間の前後を含め分散したことにより、期間内でみると対前年同期比7.1%減となった。

なお、路線別では、中国、オセアニア、東南アジアが好調だったが、米大陸線については米国同時多発テロの影響が残っている。

出国のピークは4月27日、5月3日となっており、また帰国のピークは5月5、6日であった。

(単位 :千人)

会 社	期 間		前年比 (%)
	H13.4.28 ~ H13.5.7	H14.4.27 ~ H14.5.6	
日本航空	353	339	95.9
日本アジア航空	31	27	88.1
全日本空輸	109	91	83.5
日本エアシステム	17	16	91.9
エア・ニッポン	1.6	2.8	170.5
計	512	476	92.9

日本発着ベース

合計値、前年比は端数整理、四捨五入の関係で合致しない場合がある。

(参考) JAL (JALウェイズを含む)の日本発方面別輸送実績 (単位 :人、%)

路 線	ホルル	米大陸	欧 州	東南アジア	オセアニア	アジア(中国)	韓 国	中 国
旅客数	27,958	19,866	22,186	40,261	9,188	13,857	16,462	12,622
前年比	85.1	81.5	101.7	103.6	112.5	96.7	89.3	119.2

4. 高速道路 (平成14年4月26日 ~ 5月6日)

全国の高速道路の出入交通量は、対前年同期比1.5%減となった。

主要12料金所の出入交通量でみると、2.0%減であったが、そのうち首都圏料金所(6箇所)は1.9%減、地方都市料金所(6箇所)は2.2%減であった。

なお、下り線では5月3日に、また上り線では5月5日に混雑のピークが見られた。

高速道路出入交通量 (日平均) (単位 :千台)

区 分	期 間		前年比 (%)
	H13.4.26 ~ H13.5.6	H14.4.26 ~ H14.5.6	
全国高速道路	7,586	7,472	98.5
主要料金所12箇所	851	843	98.0

主要料金所は、東北(仙台宮城・浦和)、常磐(三郷)、東関東(習志野)、

関越(新座)、東名(東京・名古屋)、中央(八王子)、名神(吹田)、北陸(金沢西)、

山陽(広島)、九州(太宰府)。

5. 観光地・観光施設 (平成14年4月27日 ~ 5月6日)

全国各地のランダムに選定した10箇所の観光地・観光施設の入場者数等をみると、前年同期比で増加しているところが半数あるが、反面4つの観光施設等で1割以上減少しており、観光施設等によるバラツキが生じている。

(単位 :千人)

期 間	H13.4.28 ~ H13.5.7	H14.4.27 ~ H14.5.6	前年比 (%)
観光地・観光施設			
葛西臨海水族園	142.7	126.2	88.4
東武動物公園	158.2	163.4	103.3
明治村	33.5	40.3	120.2
スペイン村	151.0	126.0	83.4
兼六園	100.5	111.7	111.1
海遊館	128.4	126.9	98.8
スペースワールド	173.0	152.0	87.9
三井グリーンランド	145.5	162.3	111.5
東映太秦映画村	87.7	78.0	88.8
栗林公園	33.5	33.7	100.6

6. 旅行業者の取扱旅行客数

旅行業者主要4社が取り扱った旅行客数をみると、国内旅行については2.4%減、海外旅行については11.1%減となった。

今年は、曜日配列の関係から前半 後半と2分割されたため、後半(5月3日以降)は前年並みか、やや増加傾向であったものの、全体では前年割れとなっている。

	前年比 (%)
国内旅行	97.6
海外旅行	88.9

- 1 上記前年比は、ジェイティービー、近畿日本ツーリスト、日本旅行及び東急観光の国内旅行及び海外旅行の主催旅行による取扱人数の速報値について前年と比較したものの。
- 2 調査期間は、4月27日～5月6日。

<参考>今年と昨年の曜日配列の比較

昨年は連休の谷間の平日が2日だったが、今年は3日だった。

	4/27	28	29	30	5/1	2	3	4	5	6	7	
13	曜	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
年	日		みどりの日	振替休日			憲法記念日	国民の休日	子供の日			
	4/26	27	28	29	30	5/1	2	3	4	5	6	
14	曜	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
年	日			みどりの日				憲法記念日	国民の休日	子供の日	振替休日	

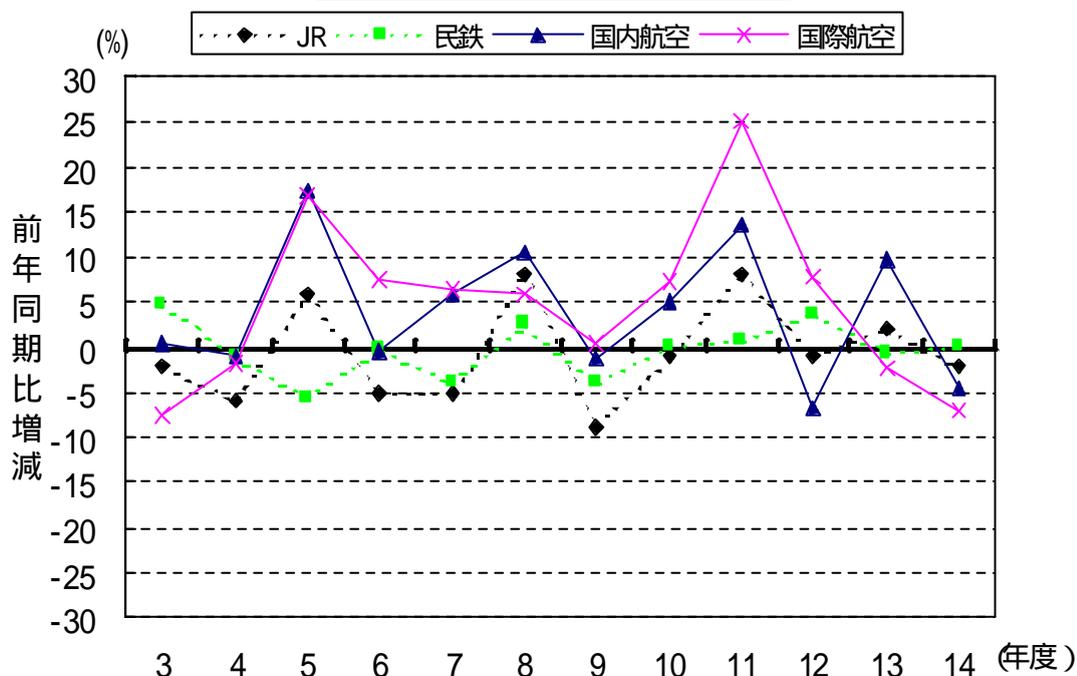
．ゴールデンウィークの旅客輸送動向の分析

1．ゴールデンウィークの旅客輸送量の動向

ゴールデンウィークの旅客輸送量の前年同期比の長期的推移を、JR、私鉄、国内航空、国際航空についてみると、曜日配列の影響等から、多少の増減幅は見られるが、バブル経済崩壊以降も総じて堅調に推移していると言える。特に、航空については、国際航空が、平成5年から平成12年まで連続8年間前年比増となっており、かなり好調な推移を見せていたほか、国内航空についても、平成12年3月以降の北海道有珠山噴火の影響等特殊要因を除き、比較的順調に推移していることが分かる。

なお、国際航空については、ここ数年は、海外旅行の出発日を比較的旅行代金の安い連休前後にずらす傾向が見られており、ゴールデンウィーク期間内に限ってみると今後も従来のような伸びを示すかどうか注視する必要があると考えられる。また、今年度は、米国同時多発テロ事件（平成13年9月11日）の影響が残っている（詳しくは後述）。

GWの旅客輸送量の長期的推移



注1:民鉄は、大予16社の数値。

注2:国内航空は、10年までは3社(日本航空、全日本空輸、日本エアシステム)の数値。

11、12年は10社(3社+エア・ニッポン、日本トランスオーシャン航空、日本エアコミューター、琉球エアコミューター、JALエクスプレス、スカイマークエアラインズ、北海道国際航空)の数値。

13、14年は、11社(10社+ジェイ・エア)の数値。

注3:国際航空は、10年までは4社(日本航空、日本アジア航空、全日本空輸、日本エアシステム)の数値。

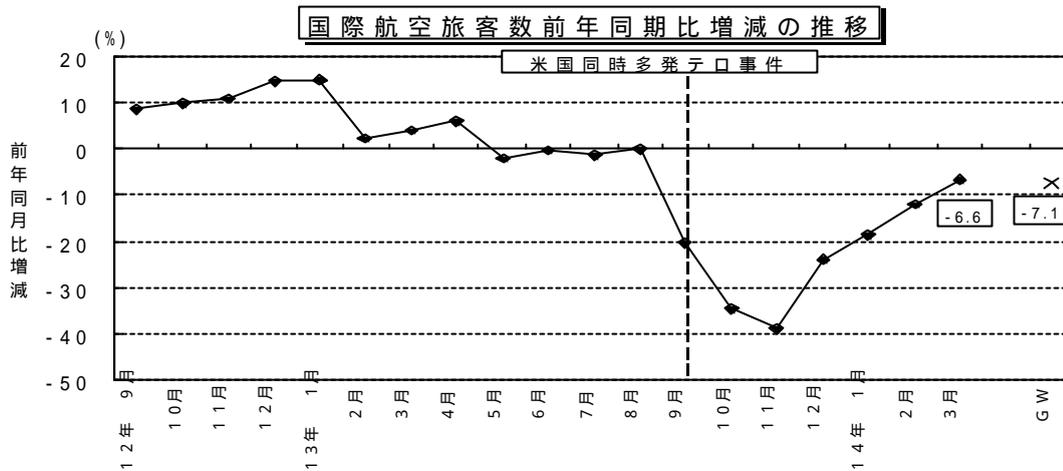
11年以降は5社(4社+エア・ニッポン)の数値。

2. 航空・観光面における米国同時多発テロ等の影響

国際旅客輸送・観光の動向

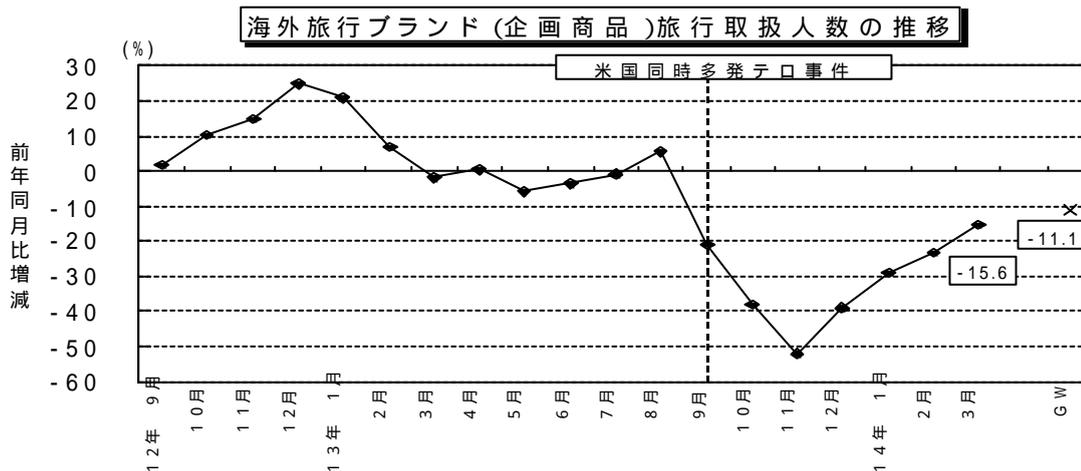
国際航空旅客数及び海外旅行ブランド(企画商品)取扱人数における平成12年9月以降の推移をみると、月次データでは米国同時多発テロ事件等の影響により、平成13年9月から11月までマイナス幅を拡大しつつ急減を続け、大きな影響が出ていたが、12月以降は両者とも順調にマイナス幅が縮小し、本年3月には、対前年同月比で1割減前後までに回復している。

ただし、今回のゴールデンウィーク期間内に限ってみると、回復に足踏みが見られるが、これは、曜日配列の関係から連休が二つに分かれたことや休日取得のGW期間外への分散化もその要因の一つであると考えられる。



注1：国土交通月例経済により作成。(邦社4社。(日本航空、日本アジア航空、全日本空輸、日本エアシステム)の輸送人員)

注2：GWは、邦社5社(日本航空、日本アジア航空、全日本空輸、日本エアシステム、エアーニッポン)の速報値による。



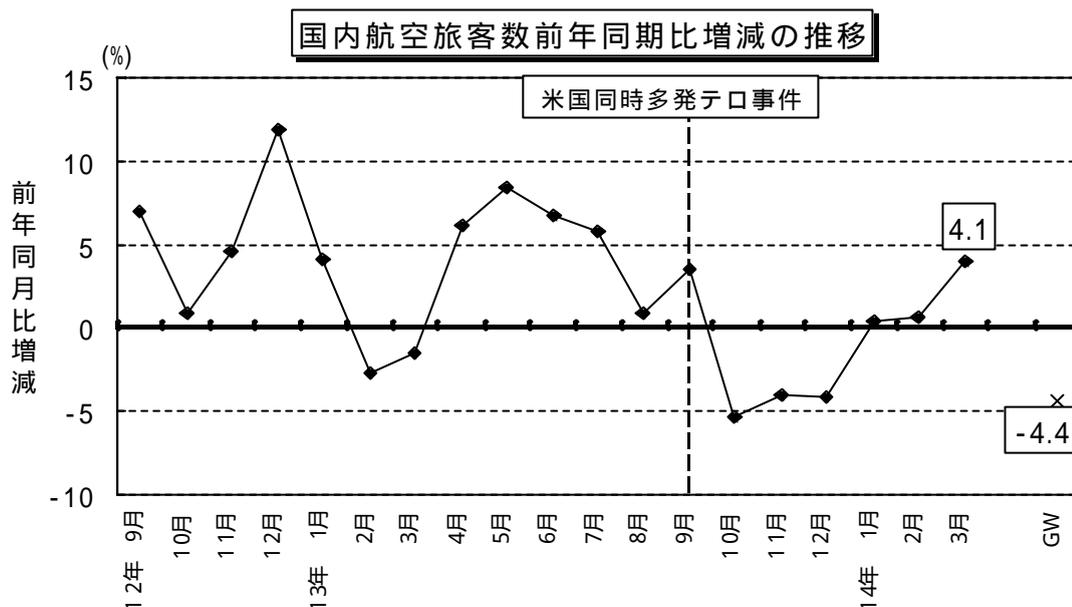
注1：国土交通月例経済により作成。

注2：ブランド(企画商品)とは、主催旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。

国内旅客輸送

国内航空旅客数の推移をみると、同時多発テロ事件が発生した9月は、前年同月比3.7%増で堅調に推移したものの、10月以降3ヶ月連続で5%近くの減少が続き、国内航空旅客にも沖縄線を中心として大きな影響が出たものと考えられるが、本年1月以降は、対前年同月比プラスが続いており、米国同時多発テロ事件の影響からほぼ脱したと見ていいものと考えられる。

なお、今回のゴールデンウィークにおける対前年同期比の減少は、曜日配列により連休が二つに分かれ、休日の取得がGW期間の前後を含め分散したことによるものと見られる。



注 1:国土交通月例経済により作成。

注 2:全事業者20社の数値。

注 3:3月は邦社主要9社 (日本航空、全日本空輸、日本エアシステム、エアーニッポン、日本トランスオーシャン、日本エアコミューター、JALエクスプレス、スカイマークエアラインズ、北海道国際航空)の速報値による。

注 4:GWは、邦社主要11社 (日本航空、全日本空輸、日本エアシステム、エアーニッポン、日本トランスオーシャン、日本エアコミューター、琉球エアコミューター、ジェイエア、JALエクスプレス、スカイマークエアラインズ、北海道国際航空)の速報値による。

3. おわりに

ゴールデンウィーク中の旅客輸送の動向について、今回整理、分析を行ってみたが、今年度は、昨年度に比して旅客輸送は総じて低調であった。その理由としては、曜日配列や米国同時多発テロ事件の影響のほか、海外旅行については、先行きに対する景況感や所得動向の影響を受けている可能性もあり、今後数ヶ月の旅客輸送の動向について引き続き注目していく必要がある。

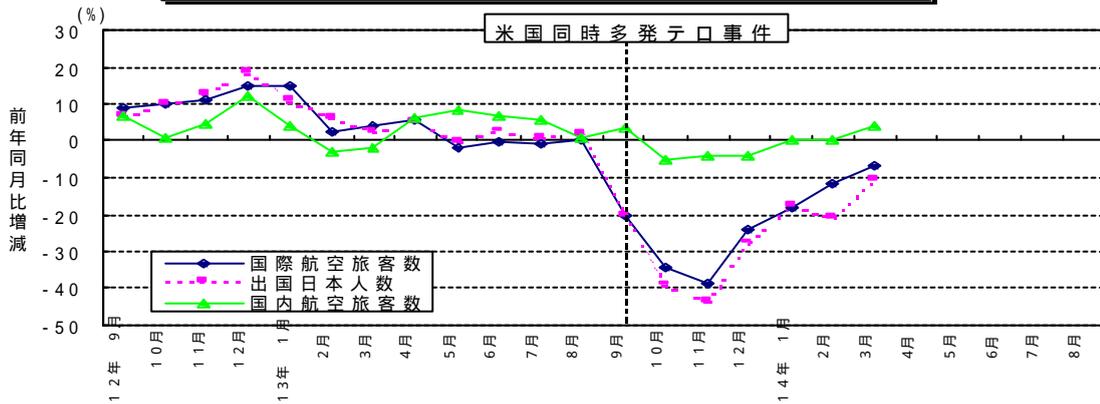
参 考

米国同時多発テロと湾岸戦争における交通・観光に与えた影響の比較

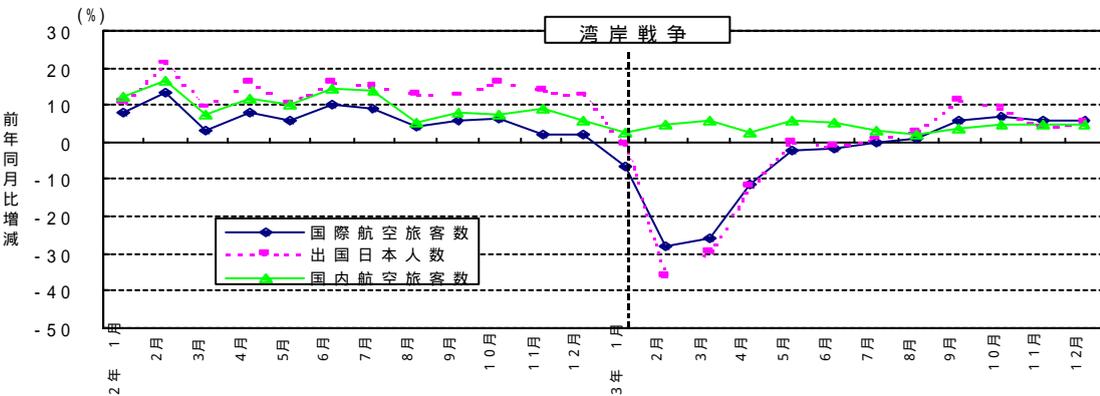
【米国同時多発テロと湾岸戦争の経緯】

米国同時多発テロ事件	湾岸戦争
2001年9月11日 米国同時多発テロ発生	1990年8月2日 イラクがクウェート侵攻
10月7日 米国がアフガニスタン(タリバン政権)へ攻撃開始	1991年1月17日 多国籍軍がイラクに対して攻撃開始
11月13日 首都カブール陥落	2月27日 多国籍軍がクウェート市を解放
12月22日 暫定政権樹立	2月28日 米国が勝利宣言、イラクが戦闘停止、湾岸戦争停戦

国際航空旅客数・出国日本人数と国内航空旅客数の推移

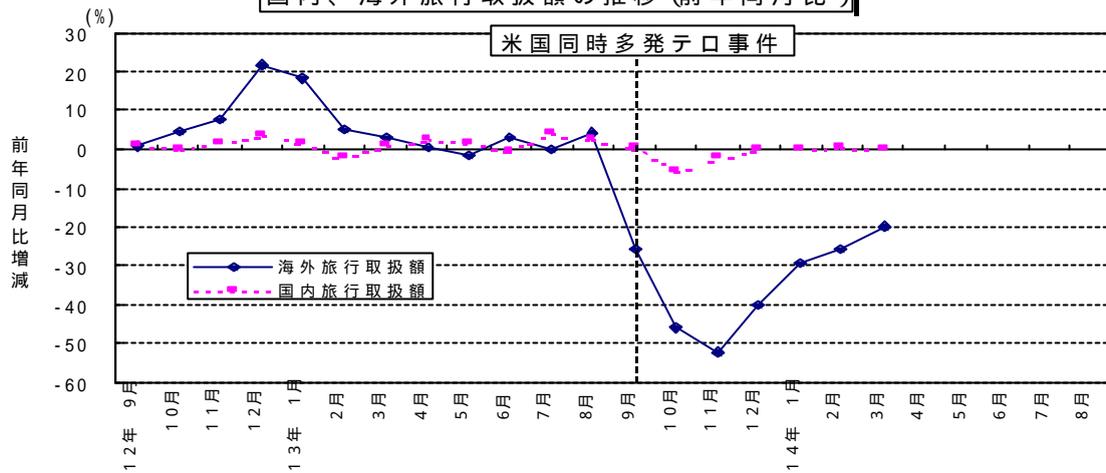


注1：国土交通月例経済により作成。
 注2：国際航空旅客数は、邦社4社（日本航空、日本アジア航空、全日本空輸、日本エアシステム）の数値。
 注3：出国日本人数の2、3月は速報値。
 注4：国内航空旅客数は、全事業者20社の数値。3月は、邦社9社（日本航空、全日本空輸、日本エアシステム、エアーニッポン、日本トランスオーシャン、日本エアコミューター、JALエクスプレス、スカイマークエアラインズ、北海道国際航空）の速報値。

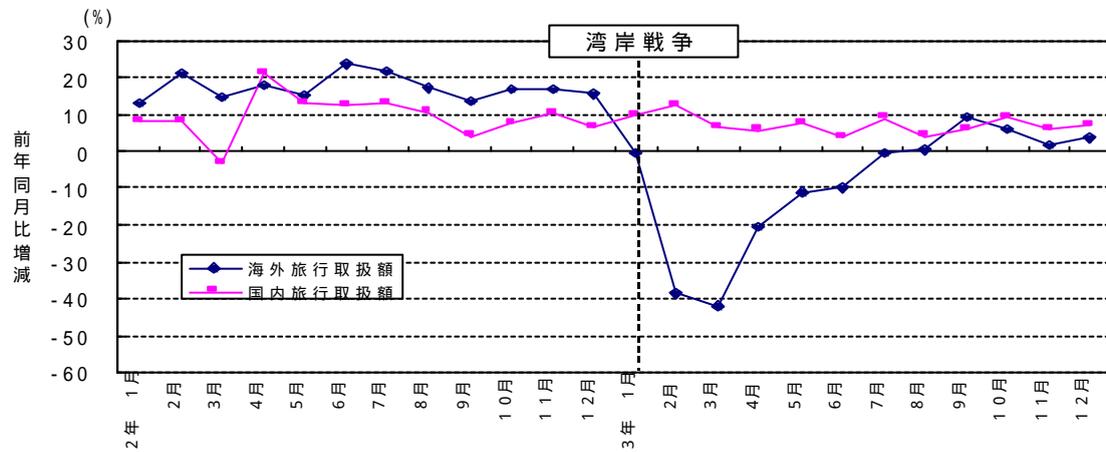


注1：国土交通月例経済により作成。
 注2：国際航空旅客数は、邦社4社（日本航空、日本アジア航空、全日本空輸、日本エアシステム）の数値。
 注3：国内航空旅客数は、3社（日本航空、全日本空輸、日本エアシステム）の数値。

国内、海外旅行取扱額の推移 (前年同月比)



注 1:国土交通月例経済により作成。
注 2:主要旅行業者50社の数値。



注 1:国土交通月例経済により作成。
注 2:主要旅行業者50社の数値。